

第67期 中間報告書

2023年1月1日 **▶▶▶** 2023年6月30日

アンケートに
ご協力ください

抽選でQUOカードPay
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう
● ● ● ● ● ● ● ●

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



4つの事業セグメントを着実に推進しながら 「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の 3つの価値の最大化を目指す。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当第2四半期の事業概況と業績

前年同期比で増収増益。
業績予想達成に向けて受注も手堅く推移。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラ
の老朽化や自然災害の増加などを背景に、インフラ・
メンテナンス事業および防災・減災事業分野にお
いて引き続き高い需要が見込まれます。また、資
源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリー
ンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化して
おり、環境事業や資源・エネルギー事業分野にお
ける市場機会の拡大も期待されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間
における当社グループの連結業績は、前年同期比
で増収増益となりました。受注高では、洋上風力関
連業務および米国子会社の大型地震計システムの

受注が牽引しました。売上高では、洋上風力関連
業務や昨年買収したシンガポール子会社の売上加
算等が貢献し、受注・売上高ともに通期予想達成に
向けて堅調に進捗しています。利益面でも、通期予
想に対しては道半ばではありますが、前期低迷から
脱し前年同期比で増益に転じています。

事業セグメント別の業績では、インフラ・メンテ
ナンス事業は、シンガポール子会社の売上加算等
から前年同期比増収となったものの、原価率の悪
化ならびに海外子会社を含めた販管費の増加等
により営業損失を計上しました。

防災・減災事業は、地震防災関連業務および米国
子会社の地震計関連業務による受注好調により、
売上高は前年同期比増収となりましたが、原価率
悪化や販管費増加および米国子会社の研究開発費
増加等により減益となりました。

環境事業は、環境再生支援業務等が堅調に推移
し前年同期比増収となりました。

資源・エネルギー事業は、好調な洋上風力関連業
務が牽引して前年同期比増収増益となりました。

営業利益の進捗率の遅れにつきましては、大幅に
積み上がっている受注残を下期で効率的に消化して
いくことで、通期予想の達成に努めてまいります。

成長へ向けた取り組み

4つの重点注力サービスとDX推進で
新たな価値を創出。

当期が最終年度となる中期経営計画「OYO
Advance 2023」では4つの注力サービスに目標を
設定し、事業拡大を目指してきました。地中可視化
サービスは、中期経営計画の目標には届かないもの
の、上期には顧客ニーズを反映した地中レーダーの
技術改良が完了したことで、下期は販路拡大に向
け積極的に活動していきます。ハザードマッピング
グセンサソリューションと災害廃棄物処理計画関
連サービスは、目標に向けてほぼ予定通りに推移し
ています。洋上風力発電支援サービスは、目標を



大幅に上回る見込みです。

イノベーション戦略の推進としては、3カ年累計見込で68.1億円のDX投資と研究開発投資を行ってきました。DX推進では、サステナブル経営に向けた施策として当社事業にAIを積極的に導入する取り組みを進めています。例えば防災・減災事業においては、土砂災害危険箇所の抽出や浸水範囲・浸水深推定などで画像処理・データ処理系AIを開発・実用化しています。当社としては、これまでに培った地質調査の知識と知見に加え、IoTやAIなどデジタル技術を駆使することで、新サービスの創造や付加価値の向上を進め、知的情報サービス産業への道を切り開いてまいります。

AIは業務の生産性向上にも活用しています。話題のChatGPTに関しても、情報が外部に流出することのない社内限定で利用できるセキュアな環境を構築した上で、業界に先駆けて活用を開始してい

ます。

株主還元 資本コストや株価を意識した経営

積極的な株主還元を今後も継続。

当社は企業価値向上と併せて株主還元の充実も重要な経営課題の1つと捉えています。従来は連結配当性向30~50%を目処とした安定配当の方針でしたが、昨年から連結配当性向の目処値を40~60%に引き上げると共に、自社株買いも積極的に推進し株主還元を拡充しています。2022年12月期の連結配当性向は63.7%で、自社株買いも加えた総還元性向は183%となりました。こうした積極的な株主還元は今後も継続してまいります。

今年3月、東京証券取引所は上場企業に「資本コ

ストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を要請しました。東京証券取引所が目安とするROE8%以上、PBR1.0倍以上に対して当社は、PERはプライム上場企業の平均を上回っていますが、ROEが課題となり、2022年12月期のPBRは0.7倍でした。当社がPBR1.0倍以上を達成するためにはROEの改善が必要で、当面は利益率の高い事業に注力することや高利益率企業のM&Aなど、収益性を改善しながら中長期的にROE8%以上の達成を目指します。具体的な施策については来年2月の決算発表の際に併せて発表する次期中期経営計画の中でご説明させていただきます。

当社の事業は様々な社会課題の解決に深く関わっており、事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献すると考えています。4つの事業セグメントを通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化を引き続き目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのより一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2023年9月

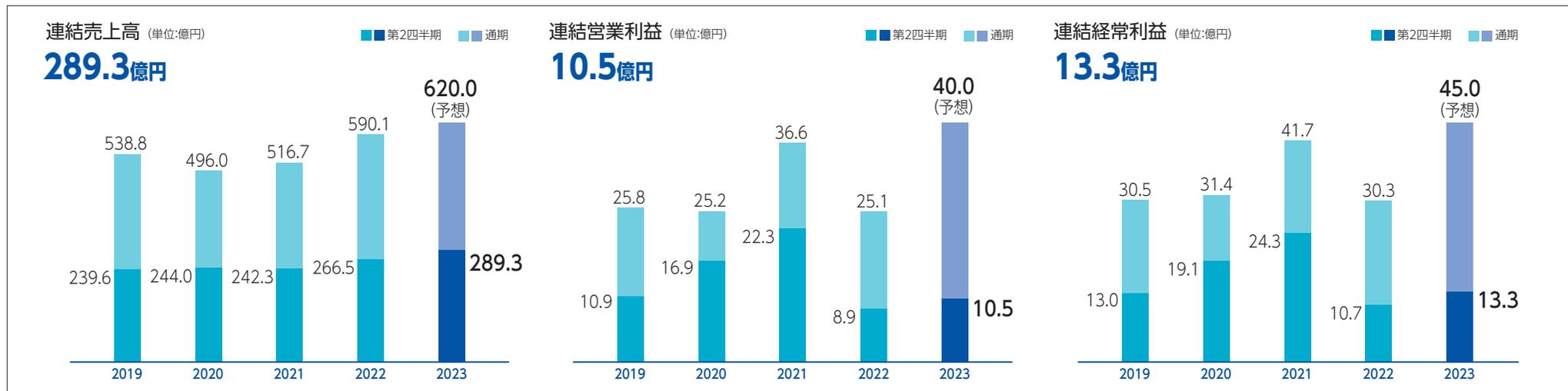
代表取締役社長 天野洋文

決算説明会資料・説明動画はこちら ▶

<https://www.oyo.co.jp/investor-relations/ir-library/presentation/>

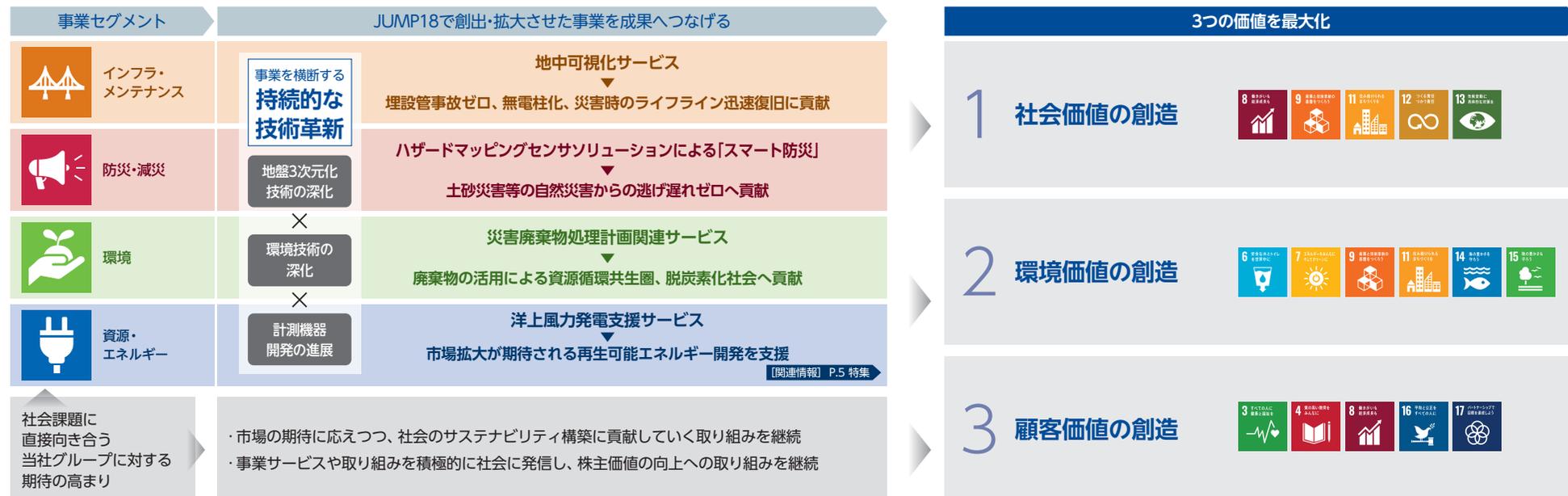


■ 連結業績の推移



基本方針

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成) を基本方針に、本業 (4つの事業) を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略

[イノベーション投資]

計 **55** 億円

	計画値	3ヵ年累計見込
DX投資	10億円	12.3億円
研究開発投資	45億円	55.8億円

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、DXを主軸とするイノベーションを推進
- ・3つの構造改革を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ改革	<ul style="list-style-type: none"> ・4事業セグメントの改革 ・国内外グループ会社の改革
事業サービス改革	<ul style="list-style-type: none"> ・技術融合による改革 ・協創による改革
働き方・ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進による多様な働き方の実現 ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

業績目標

	2021年実績	2022年実績	2023年目標
売上高	516億円	590億円	620億円
営業利益率	7.1%	4.3%	8.0%
ROE	4.2%	2.7%	5.0%

配当方針

連結配当性向40～60%を目処とした安定的配当



Close up

ドローンとスマートフォンアプリを用いた家屋被害調査サポートサービス

当社は、防災コンソーシアム COREの分科会に参画する企業5社と協働で、ドローンやスマートフォンアプリを活用し家屋被害状況を効率的に収集するサービスの開発を行っています。大規模水災時でも今まで以上に迅速かつスムーズに建物情報・被害状況・浸水高等を調査可能な仕組みを構築することで、自治体の迅速な罹災証明書発行や、被災者の早期の生活再建を支援していきます。



2023年度中にサポートサービスの実用化を目指し、課題整理や査定技術の精度を高めるとともに、自治体での試行導入を進め、2024年度には全国の自治体への展開を目指してまいります。

①ドローンによる調査

山間部や人が簡単に踏み込めないエリアに対しての家屋被害の効率的な調査を実現

②スマートフォンアプリによる調査

密集した市街地や局地的な早期計測が必要なエリアに対しての家屋被害の効率的な調査を実現

島しょ部における資源循環社会の構築(沖縄県)

島しょ部は、その地理的要因などから資源循環コストが高く、リサイクル体制が脆弱なため、一般廃棄物のリサイクル率が低いことが課題となっています。

当社は、これまで培ってきた廃棄物に関わる知見・技術を活かし、石垣市をはじめ、沖縄県全島での資源循環共生圏の構築事業に関わっています。

本事業は、離島市町村を含めた沖縄県の全域でプラスチック、バイオマス等のリサイクルを推進するため、資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制を整備し、島しょ地域に適した資源循環社会の構築を目指すものです。

日本ジタン株式会社の子会社化

当社は、日本ジタン株式会社の株式を取得・子会社化し、当社グループに迎えました。

日本ジタン株式会社は、海上を対象とした測量・調査・コンサルティング事業を展開する専門技術サービス企業で、創業以来50年間にわたって港湾インフラ整備や海洋開発等に貢献しています。主力事業である海上での磁気探査サービスをはじめ、海洋調査、海洋測量等の事業を手掛けており、これらは洋上風力発電事業においても環境アセスメントや海底地盤調査といった事業段階で広く用いられています。

今後は、グループ事業のリソースの拡大を図るとともに、洋上風力発電市場における当社グループの市場優位性をさらに高めてまいります。



洋上風力発電の導入促進に向けた海底地盤調査実施者に採択

当社は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が公募した「洋上風力発電の導入促進に向けた基礎調査に係る業務」に関する2件の海底地盤調査に、いずれも実施予定者として採択されました。

当社は今後も、洋上風力発電をグループの重要な成長機会の1つと位置付け、更なる設備投資と技術開発を進め、事業を拡大するとともに、世界のサステナビリティの実現に大きく貢献してまいります。

件名	北海道岩宇・南後志地区沖: 海底地盤(ボーリング)調査
事業期間	令和6年2月20日
事業規模	544,738,858円

件名	北海道岩宇・南後志地区沖、島牧沖、 檜山沖:海底地盤調査(物理探査)
事業期間	令和6年2月20日
事業規模	349,444,880円

資源・エネルギーセグメント カーボンニュートラル実現の切り札

洋上風力ビジネスの全体像

2050年カーボンニュートラル実現の切り札とされ、当社グループにとっても重要な成長市場である洋上風力ビジネス。海上に建設された風車の姿や、風車の回転によってタービンを動かし、発電を行う原理については何となくイメージが浮かぶと思いますが、そのビジネスの全体像や具体的な仕事の内容などは、実はよくわからないという声も多く聞かれます。そこで今回は、いま日本で行われている洋上風力ビジネスの全体像や市場の動向、長期にわたるプロジェクト全体の中で当社サービス（主に海底地盤調査）が、いつ、どのような目的で提供されているのか等を、改めて皆さんにご紹介したいと思います。

資源・エネルギーセグメントで貢献するSDGs 目標



日本における洋上風力市場の動向

最近よく耳にする「ラウンド1」「ラウンド2」とは?

2020年に政府は「2050年カーボンニュートラル宣言」を発出するとともに、「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」を設置、「洋上風力産業ビジョン(第1次)」を策定し、日本で洋上風力を主力電源化していくために、官民が一体となって問題解決に取り組むべく具体的な方向性を示しました。

これに先立ち、2019年に海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法)が成立。現時点で国が24の海域を洋上風力事業の候補エリアとして選定し、事業を始める条件等の整備状況に応じて促進区域、有望な区域、準備区域に設定しており、促進区域に設定された海域は順次、発電事業者の公募が行われます。

2021年に第1回公募(ラウンド1)が終了し事業者が決定しました。また、2023年6月には第2回公募(ラウンド2)が締め切られ、2024年3月に事業者が決定する予定です。

促進区域	指定基準を満たし洋上風力発電に適した区域。国から最大30年間の海域占用が認められる。
有望な区域	早期に「促進区域」に指定できる見込みがあり、より具体的な検討を進めるべき区域
準備区域	都道府県が早期の協議会を希望している等、将来的に「有望な区域」となり得る区域

<洋上風力を巡る動き>

2019年	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(再エネ海域利用法)が施行
2020年	政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」 「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」設置 「洋上風力産業ビジョン(第1次)」策定
2021年	第1回公募(ラウンド1)
2023年	第2回公募(ラウンド2)

事業計画の迅速性が重要な評価指標に

ラウンド1では、驚異的な低価格で1つの事業者(企業コンソーシアム)が3海域をすべて独占したことから、ラウンド2では1事業者あたりの発電・送電容量の上限を計100万キロワットとする上限を設けて1社独占を防ぐほか、評価項目に「事業計画の迅速性」が新たに追加されました。

当社は、技術基準に則った適切な調査計画の提案と最新技術を用いた効率的な調査業務の遂行、および徹底した安全管理により、お客様の高い信頼を獲得してきました。これらは、今後の「事業計画の迅速性」にも大きく貢献する要素であり、当社グループにとって最大のアピールポイントとなるものです。

<事業計画の迅速性を実現する当社海底地盤調査の強み>

①速やかな調査体制の確保

地盤調査に必要な海上足場(鋼製橋)を自社で17基保有し(業界最大の保有数)、必要な時期にタイムリーに現場着手する体制が整っています。

②安全な調査の実施

気象条件の過酷な海上での作業は事故と隣り合わせになりますが、仮に事故を起こせばその分事業の遅延につながります。当社は安全管理体制の徹底により、過去に一度も事故を起こしたことがないため、安全面での信頼性もあります。

③調査結果の信頼性

調査計画に落ち度があったり、調査結果がずさんであると、日本海事協会が事業者に対して行うウインドファーム認証*が与えられず、事業が遅延する恐れがあります。当社は調査の実績数や保有する地質調査技術者の数などにおいてお客様の高い信頼を得ています。

*風車および支持構造物の強度や安全性が確保されているかを審査する技術審査

日本版セントラル方式の採用

日本版セントラル方式とは？

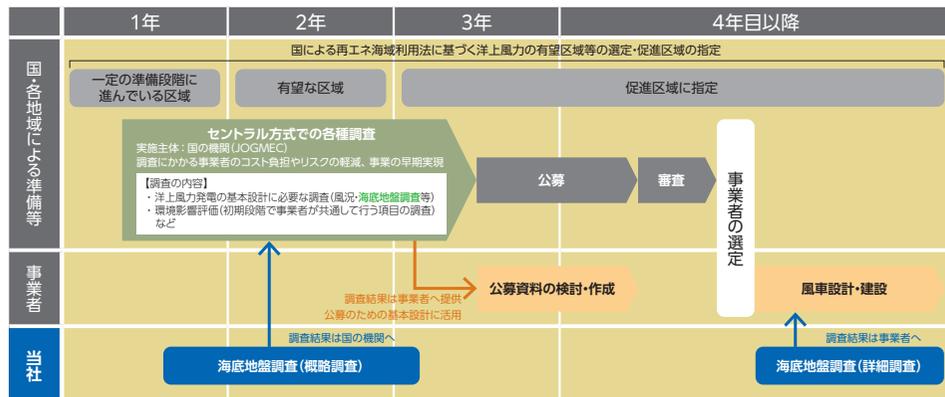
政府は洋上風力発電の普及を促進するため、特定の海域で発電事業者を公募する前に風況や海洋環境、地質状況等の調査を国が一括して行うこととしました。これまでは、公募に参加するすべての事業者がこれらの調査を事前に行う必要がありましたが、調査が重複するムダを解消することで事業開発に専念できるようにするとともに、事業の開始時期を早めるのが目的です。国が公募海域で一定の調査を担う仕組みは「セントラル方式」と呼ばれ、欧州で広く採用されていますが、国内の地域特性に合わせた「日本版」として導入し、本格的には2025年の公募から適用する方針です。

当社サービスの選定状況

セントラル方式の確立に向けた試行事業（調査研究事業としての位置づけ）が、2021年に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による公募が行われ、当社は「洋上ウインドファーム開発支援事業（洋上風力発電設備設置計画に係る海底地盤調査）」の実施者に選定されました。

また、2023年5月にはセントラル方式の試行として、新たに3海域を選定し、NEDOに代わり独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が実施主体となり、海底地盤調査を公募。当社が調査を担当する会社として選定されました。

<セントラル方式での洋上風力発電事業の流れと当社サービス（海底地盤調査等）の提供先・時期>



当社の海底地盤調査（概略調査、詳細調査）

概略調査

概略調査とは、当社内で使用している用語で一般的ではありませんが、再エネ海域利用法に基づき指定された「促進区域」において、公募で選定された事業者が事業認可を得るために実施する環境アセスメント調査や風況調査などと一緒に行う当該海域での概略的な地盤調査のことを指します。

この概略的な地盤調査によって得られた知見をもとに、事業者は風車や基礎構造物等の概略的な設計（基本設計）を行います。セントラル方式採用後は、この概略調査は国の機関である独立行政法人新エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が事業者に代わって行い、ボーリング調査や物理探査などによって、海域全体の概略的な地質構造などを把握します。

詳細調査

詳細調査も一般的な用語ではありませんが、公募により選定された事業者が法律によって定められた技術基準に則って、風車や基礎構造物等の設計に必要な地盤情報を得るために行う海底地盤調査です。

建設を予定している風車の1本1本に対し、技術基準で定められた地盤データを得るための様々な調査や試験を行います。

<調査事例>



海底地盤調査鋼製檣の上からボーリング調査を行っている様子



サイドスキャンソナー
SYSTEM5000



サブボトムプロファイラー

物理探査による海底地形・地層調査のデータ取得例

皆様からの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問16 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

セグメント別業績の概況

	売上高	営業損益	受注高
	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 516.7 2022: 590.1 2023 (予想): 620.0</p> <p>36% 24% 22% 18%</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 36.6 2022: 25.1 2023 (予想): 40.0</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 547.5 2022: 619.5 2023 (予想): 620.0</p>
<p>インフラ・メンテナンス</p>	<p>前第2四半期 90.3 億円</p> <p>当第2四半期 105.1 億円</p>	<p>前第2四半期 2.0 億円</p> <p>当第2四半期 0.4 億円</p>	<p>前第2四半期 125.4 億円</p> <p>当第2四半期 105.1 億円</p>
<p>防災・減災</p>	<p>前第2四半期 60.0 億円</p> <p>当第2四半期 61.9 億円</p>	<p>前第2四半期 1.1 億円</p> <p>当第2四半期 0.6 億円</p>	<p>前第2四半期 64.0 億円</p> <p>当第2四半期 110.8 億円</p>
<p>環境</p>	<p>前第2四半期 46.9 億円</p> <p>当第2四半期 52.2 億円</p>	<p>前第2四半期 4.8 億円</p> <p>当第2四半期 6.1 億円</p>	<p>前第2四半期 60.0 億円</p> <p>当第2四半期 69.6 億円</p>
<p>資源・エネルギー</p>	<p>前第2四半期 69.3 億円</p> <p>当第2四半期 70.0 億円</p>	<p>前第2四半期 0.9 億円</p> <p>当第2四半期 4.2 億円</p>	<p>前第2四半期 72.1 億円</p> <p>当第2四半期 90.6 億円</p>

米国およびシンガポール子会社の受注伸び悩みがあり受注高は減少。昨年買収したシンガポール子会社の連結化に伴い増収となるも、原価率悪化や海外子会社の販管費増により営業損失を計上。

地震防災関連事業および米国子会社の地震計関連事業が堅調に推移し、受注高は大幅に増加。売上高も増加した一方、原価率悪化や販管費増、米国子会社での研究開発費の増加により減益。

福島環境再生支援事業での大型業務が貢献し、受注高が増加。売上高・営業利益も業務が堅調に推移したことにより増収増益。

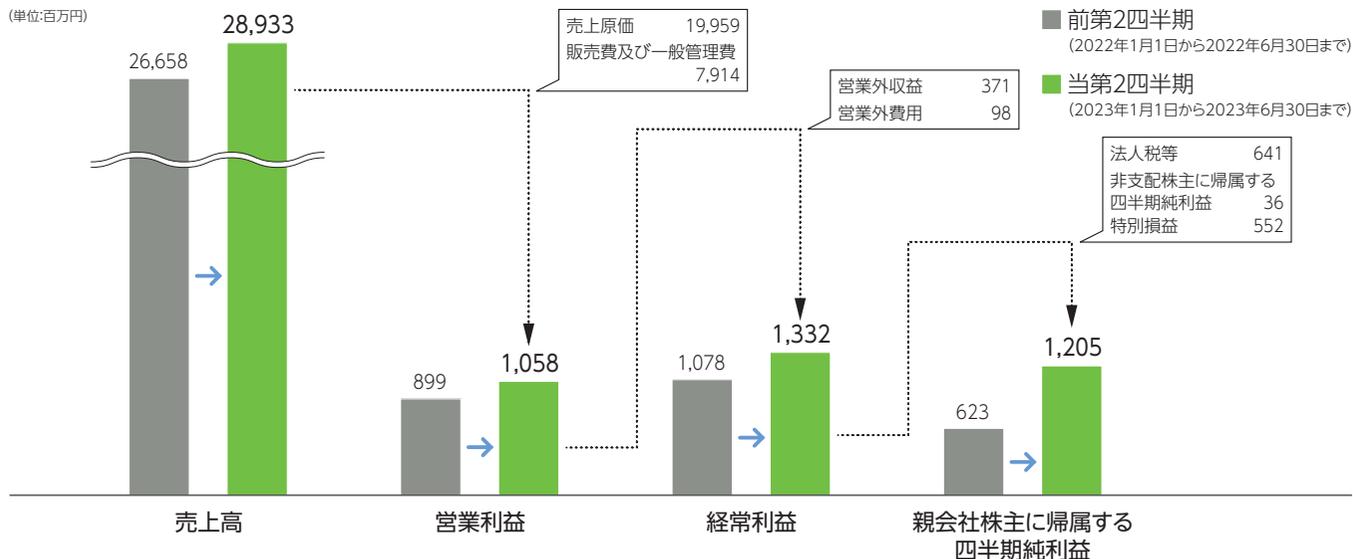
洋上風力関連事業が引き続き拡大し、受注高・売上高ともに増加。営業利益は高原価率の大型案件が終了したこと、業績不振の海外子会社を昨年売却したことにより大幅に増益。



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

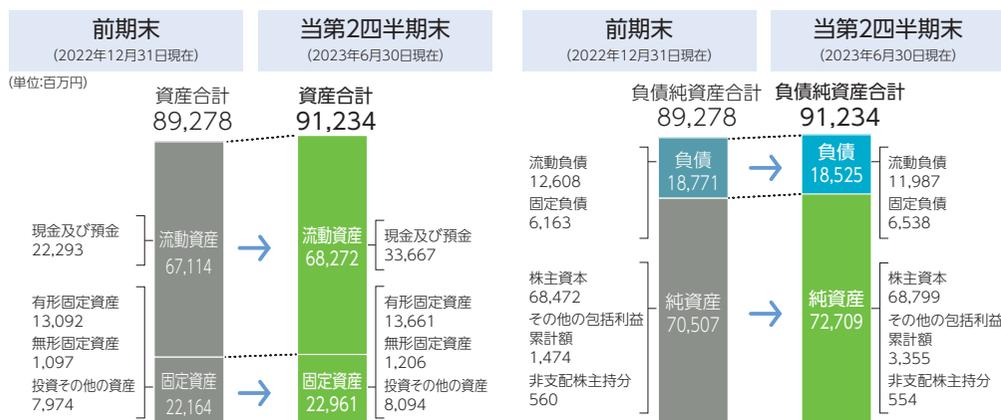


2023年12月期連結業績予想 (2023年2月公表)

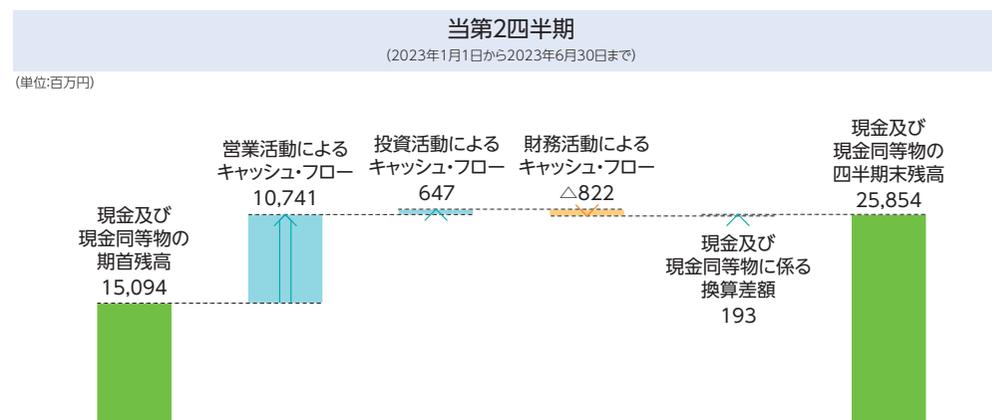
(単位:百万円)

売上高	62,000
インフラ・メンテナンス事業	26,000
防災・減災事業	13,500
環境事業	10,000
資源・エネルギー事業	12,500
営業利益	4,000
売上高営業利益率	6.5%
経常利益	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	3,000

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





米国子会社の地震計がNASAの月面探査プロジェクトに供給

当社グループ企業のKinematics社(米国)が開発した地震計製品が、2025年に予定しているNASAの月面探査プロジェクト「Farside Seismic Suiteミッション」で活用される見込みです。

Farside Seismic Suiteミッションは、月の裏側にあるシュレーディンガークレーターに地震計を設置し、月の裏側で起こる月震や隕石の衝突頻度を調べた上で、月の内部構造を明らかにしていくプロジェクトです。

Kinematics社は、今回設置される2つの地震計のうち、火星の地質学的調査を目的としたミッション「Mars InSight」(2018年)でも実績のあるMEMSベースの短周期センサを担当・供給します。

当社グループは国内外問わず様々なプロジェクトへの参画により、グローバルな取り組みを進めてまいります。



シンガポールから技術視察のため、使節団が来訪

シンガポール建築・建設庁(Building and Construction Authority)とシンガポール地盤工学会(Geotechnical Society of Singapore)が共催した使節団が、技術視察のため当社のつくばオフィスへ来訪されました。

同国では現在、大規模な道路・鉄道建設プロジェクトが行われており、難易度の高い都市部でのトンネル工事もあることから、主に地下トンネル建設に関わる日本の最新技術の視察プログラムが生まれ、当社にも来訪されたものです。

当社からは、同国の今後のプロジェクトでも活躍が期待できる「地中可視化サービス」や「3次元微動トモグラフィ」といった最新の地盤3次元化技術を座学と実機デモにより詳しく紹介しました。

使節団の皆様からは熱心な質問が寄せられ、非常に高い関心を持っていただいたと実感しました。



3次元微動トモグラフィ技術の説明



路面探査車(地中可視化サービス)の実物見学

「健康経営優良法人2023」に認定

当社は「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を経済産業省が顕彰する制度です。

当社は2021年6月の健康経営宣言に基づき、社員の健康増進に向け各種施策に取り組んでいます。この度、社員の健康課題を踏まえた具体的な取り組みなどが評価され、健康経営優良法人の認定を受けることができました。今後も、社員一人ひとりが高い健康意識を持ち、健康保持・増進活動を組織で支える取り組みを推進してまいります。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

▼ 取り組みの詳細はこちら

<https://www.oyo.co.jp/esg/society/health-management/>



会社概要



会社概要 (2023年6月30日現在)

社名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 単体:1,242名 連結:2,457名
 株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2023年6月30日現在)



株式の状況 (2023年6月30日現在)

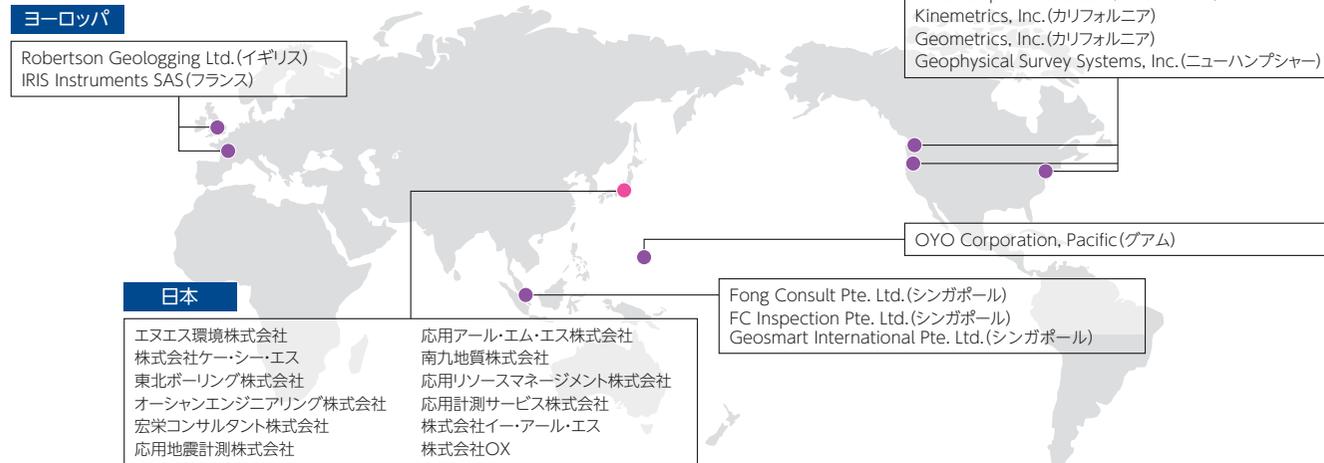
発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 25,664,373株
 (うち自己株式 1,174,033株)
 株主数 7,291名

大株主 (2023年6月30日現在)

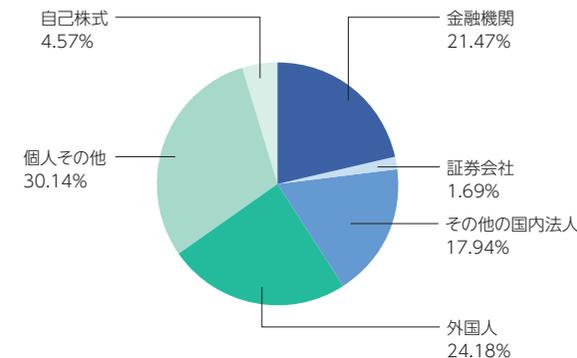
株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,608,300	10.65
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	10.33
ザ エスビーピー バリュール リアライゼーション マスター ファンド エルティティ	1,945,900	7.95
須賀 るり子	1,475,665	6.03
応用地質従業員持株会	778,113	3.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	739,700	3.02
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	653,125	2.67
ザ チェス マルティン バック エイイ ロンドン スペシャル オムニバス エイ エル アカウト	617,400	2.52
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	520,160	2.12
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	499,275	2.04

(注)・持株比率は自己株式(1,174,033株)を控除して計算しております。
 ・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する520,160株は含まれておりません。

主なグループ会社 (2023年6月30日現在)



所有者別株式分布 (2023年6月30日現在)



株主の皆様へ

ウェブサイトをリニューアルしました



<https://www.oyo.co.jp/>

ウェブサイトをリニューアルし、7月に公開しました。本格的なリニューアルは約3年ぶりです。昨今、気候変動への対応や人的資本経営への取り組みなど、様々な情報の開示が企業に求められるようになり、当社としてもこれまで以上に開示を充実させるとともに、より見やすく、使いやすいウェブサイトにしていくことが大きな目的です。また、事業や仕事の中身がわかりにくいのご意見もいただくことから、当社の仕事をわかりやすく解説するページを新設するなど、株主や投資家の皆様に当社への理解を深めていただくためのコンテンツも用意しました。皆様からのご感想・ご意見をもとに今後も随時改良を加えていく予定です。ぜひご覧ください。

防災・減災のススメ

地質の視点から見たプロたちが発信する、目からウロコな防災メディア「防災・減災のススメ」で関連情報をご覧ください。

<https://www.oyo.co.jp/bousai-gensai/>



応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail: prosght@oyonet.oyo.co.jp

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

剰余金の配当受領株主確定日 期末配当12月31日
中間配当6月30日

公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先 東京証券代行株式会社 事務センター
(連絡先) 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

お問い合わせ先: ☎0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様向けアンケート

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9755

……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……

検索窓から いいかぶ

←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます ●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

